



平成24年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

平成24年5月11日
上場取引所 大

上場会社名 兼松エンジニアリング株式会社
コード番号 6402 URL <http://www.kanematsu-eng.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役
問合せ先責任者 (役職名) 取締役
定時株主総会開催予定日 平成24年6月20日
有価証券報告書提出予定日 平成24年6月21日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 山口 隆士
(氏名) 山本 琴一
配当支払開始予定日

TEL 088-845-5511
平成24年6月21日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	5,970	32.4	438	482.7	459	361.4	258	178.5
23年3月期	4,510	11.7	75		99		92	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	60.36		9.5	8.6	7.3
23年3月期	21.67		3.6	2.2	1.7

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 百万円 23年3月期 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	6,099	2,828	46.4	661.49
23年3月期	4,592	2,617	57.0	612.03

(参考) 自己資本 24年3月期 2,828百万円 23年3月期 2,617百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	477	122	59	769
23年3月期	276	68	75	474

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期		0.00		12.00	12.00	51	55.4	2.0
24年3月期		0.00		22.00	22.00	94	36.4	3.5
25年3月期(予想)		0.00		12.00	12.00		29.9	

(注) 24年3月期 期末配当金の内訳 普通配当12円00銭 記念配当10円00銭

3. 平成25年3月期の業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,246	34.9	150	44.0	160	36.2	89	47.8	20.87
通期	6,000	0.5	282	35.6	300	34.7	171	33.4	40.18

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

期末自己株式数

期中平均株式数

24年3月期	4,280,000 株	23年3月期	4,280,000 株
24年3月期	3,957 株	23年3月期	3,957 株
24年3月期	4,276,043 株	23年3月期	4,276,369 株

監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。なお、業績予想に関する事項は、P. 4「翌事業年度の見通し」を参照してください。

添付資料の目次

1. 経営成績	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当事業年度・翌事業年度の配当	P. 5
(4) 事業等のリスク	P. 6
2. 企業集団の状況	P. 7
3. 経営方針	P. 8
(1) 会社の経営の基本方針	P. 8
(2) 目標とする経営指標	P. 8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	P. 8
(4) 会社の対処すべき課題	P. 9
4. 財務諸表	P. 10
(1) 貸借対照表	P. 10
(2) 損益計算書	P. 14
(3) 株主資本等変動計算書	P. 16
(4) キャッシュ・フロー計算書	P. 18
(5) 継続企業の前提に関する注記	P. 19
(6) 重要な会計方針	P. 19
(7) 追加情報	P. 21
(8) 財務諸表に関する注記事項	P. 21
(セグメント情報等)	P. 21
(持分法投資損益等)	P. 21
(1株当たり情報)	P. 22
(重要な後発事象)	P. 22
5. その他	P. 23
(1) 役員の異動	P. 23
(2) 生産、受注及び販売の状況	P. 23

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度の経営成績

当事業年度における我が国経済は、東日本大震災等による落ち込みから、サプライチェーンの復旧や震災の復興需要等に伴い、緩やかな持ち直しをみせておりますが、円高や欧州の金融不安等により、先行きの不安を払拭できない状況が続いております。

当社でも、当第1四半期会計期間は東日本大震災によりシャーシの搬入が不安定となり、生産活動や業績に影響がございましたが、その後は東日本大震災の復旧関連や工場向けの需要により受注が好調で、生産体制を強化し対応いたしました。

主力製品では、工場関係向け強力吸引作業車や粉粒体吸引・圧送車の売上が伸び、「ネオモービル(空冷式吸引作業車)」の東北地方を中心とした拡販も進み、また高圧洗浄車も好調な結果となりました。

特殊製品では、柑橘類果皮から精油を採る等の「マイクロ波抽出装置」や、官公庁及び高速道路会社向けの「リサイクルコンビ(水循環式排水管清掃車)」「トンネル洗浄水処理車」等の売上がありました。

その他にも、海外ではODAによる東南アジア向け売上があり、また、部品販売は好調に推移しております。

この結果、当事業年度の受注高、受注残高、営業利益、経常利益及び当期純利益は株式上場以来、最高額を計上することができました。

業績(数値)につきましては、前事業年度に比べ受注高は1,815百万円増の6,958百万円(前期比35.3%増)、売上高は1,459百万円増の5,970百万円(前期比32.4%増)となりました。収益面につきましては、営業利益は363百万円増の438百万円(前期比482.7%増)、経常利益は360百万円増の459百万円(前期比361.4%増)、当期純利益は165百万円増の258百万円(前期比178.5%増)を計上することとなりました。

当社は、環境整備機器関連事業並びにこれらの付帯業務の単一事業であるため、セグメントごとに記載しておりません。なお、製品の品目別の業績については、次のとおりであります。

(ア) 強力吸引作業車

工場関係向けの需要が好調に推移し、また東日本大震災からの復旧作業を契機とした「ネオモービル(空冷式吸引作業車)」の普及や、「低騒音強力吸引作業車」の浸透もあり、受注・売上ともに前事業年度より大幅に増加しております。

業績は前事業年度に比べ受注高は1,424百万円増の4,405百万円(前期比47.8%増)、売上高は537百万円増の3,312百万円(前期比19.4%増)となりました。受注残高は1,092百万円増の1,942百万円(前期比128.5%増)となっております。

(イ) 汚泥吸引作業車

小規模市場ではありますが、売上は前事業年度より大幅に増加しました。

業績は前事業年度に比べ受注高は1百万円増の144百万円(前期比0.9%増)、売上高は55百万円増の157百万円(前期比54.8%増)となりました。受注残高は12百万円減の28百万円(前期比31.2%減)となっております。

(ウ) 定置型吸引機

当事業年度は造船関係を中心に引き合いがあり、受注・売上ともに前事業年度より増加しております。

業績は前事業年度に比べ受注高は17百万円増の107百万円(前期比18.9%増)、売上高は10百万円増の100百万円(前期比11.6%増)となりました。受注残高は6百万円増の18百万円(前期比56.1%増)となっております。

(エ) 高圧洗浄車

東日本大震災からの復旧作業向けや、厳しい環境下での買い控えの反動による買替需要等もあり、受注・売上ともに前事業年度より大幅に増加しております。

業績は前事業年度に比べ受注高は325百万円増の796百万円(前期比69.2%増)、売上高は319百万円増の699百万円(前期比83.9%増)、受注残高は96百万円増の266百万円(前期比56.8%増)となりました。

(オ) ビルメンテナンス用清掃車

当事業年度の受注高は5百万円増の14百万円(前期比52.3%増)、売上高は1百万円減の9百万円(前期比13.6%減)、受注残高は5百万円増の14百万円(前期比55.5%増)となりました。

(カ) 脱水関係

移動式汚泥脱水車の受注高は80百万円減の34百万円(前期比69.6%減)、売上高は15百万円増の82百万円(前期比23.0%増)、受注残高はありません。

(キ) 粉粒体吸引・圧送車

製鉄・工場関係での需要が前事業年度から継続して好調で、売上は大幅に増加しております。

業績は前事業年度に比べ受注高は33百万円減の216百万円(前期比13.4%減)、売上高は65百万円増の234百万円(前期比38.8%増)、受注残高は17百万円減の158百万円(前期比10.1%減)となっております。

(ク) 部品売上

部品販売は好調に推移し、受注・売上ともに前事業年度に比べ87百万円増の611百万円(前期比16.6%増)となりました。

(ケ) その他

その他は、上記に属さない製品、デモ車・中古車の販売及び修理改造等であります。当事業年度は柑橘類果皮から精油を採る等の「マイクロ波抽出装置」が5台、官公庁及び高速道路会社向けの「リサイクルコンビ(水循環式排水管清掃車)」が5台、ODAによる東南アジア向け排水ポンプ車やデモ車の販売を含み大幅に増加しました。

業績は前事業年度に比べ受注高は68百万円増の626百万円(前期比12.3%増)、売上高は369百万円増の761百万円(前期比94.4%増)、受注残高は135百万円減の86百万円(前期比60.9%減)となりました。

翌事業年度の見通し

翌事業年度の日本経済は、東日本大震災からの復興事業の本格な展開が、景況にどのような影響をもたらすかが、重要な注目点となっております。

当社の関連する環境関係の事業も、復興事業公共工事予算の執行や、放射能除染作業等で拡大が予想されます。当社といたしましても、翌事業年度は、特に東日本大震災からの復興事業に向けた、「ネオモビル(空冷式吸引作業車)」、高圧洗浄車といった主力製品の拡販活動の継続や、放射能除染復旧作業への採用を目指した「ロードリフレッシャー(洗浄吸引型路面清掃車)」のデモ活動を展開してまいります。

特殊製品では、「マイクロ波抽出装置」の高機能化、様々な用途へ向けての市場開拓を進めてまいります。海外市場においては、中国での強力吸引作業車・高圧洗浄車の拡販に向け、「技術移転契約書」を締結した重慶耐德山花特種車有限責任公司(中国)をサポートしてまいります。

また、購買体制の見直しや主力製品の標準化等により、設計から納入までの全過程において、トータルコストダウンを実施してまいります。

翌事業年度は、株式上場以来最高額の受注残高を持っての開始となりますが、当事業年度に好調であった工場関係向けや官公庁向け需要の動向は不透明な状況であり、当事業年度に比べ売上高は横ばいの6,000百万円の見通しであります。利益面につきましては、同業他社の販売活動が活発化しており、価格競争の激化が予想されるため、営業利益は282百万円、経常利益は300百万円及び当期純利益は171百万円の見通しであります。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況に関する分析

総資産は、前事業年度末に比べ1,506百万円増加し、6,099百万円となりました。これは主に、たな卸資産の増加813百万円、現金及び預金の増加360百万円及び売上債権の増加337百万円等によるものであります。

負債は、前事業年度末に比べ1,294百万円増加し、3,270百万円となりました。これは主に、仕入債務の増加925百万円、未払法人税等の増加165百万円及び前受金の増加113百万円等によるものであります。

純資産は、前事業年度末に比べ211百万円増加し、2,828百万円となりました。これは主に、剰余金の配当51百万円はありましたが、当期純利益258百万円を計上できたこと等によるものであります。

キャッシュ・フローの状況に関する分析

当事業年度における現金及び現金同等物は、前事業年度に比べ295百万円増加し、769百万円(前期比62.2%増)となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は、前事業年度に比べ201百万円増加し、477百万円(前期比72.8%増)となりました。これは主に、たな卸資産の増加809百万円及び売上債権の増加304百万円等はありませんでしたが、仕入債務の増加905百万円及び税引前当期純利益の計上452百万円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は、前事業年度に比べ54百万円増加し、122百万円(前期比79.9%増)となりました。これは主に、定期預金の満期による払戻の収入162百万円等はありませんでしたが、定期預金の預入による支出227百万円、有形固定資産の取得による支出58百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は、前事業年度に比べ16百万円減少し、59百万円(前期比22.1%減)となりました。これは主に、配当金の支払い48百万円及び長期借入金の返済による支出9百万円等によるものであります。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率(%)	50.8	52.8	59.9	57.0	46.4
時価ベースの自己資本比率(%)	28.9	32.4	31.4	31.7	36.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.9	0.4	0.5	0.2	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	82.2	147.8	99.5	357.3	1,309.5

(注) 自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

- 1 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
- 2 キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
- 3 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当事業年度・翌事業年度の配当

[基本方針]

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題のひとつとして認識しており、経営基盤の充実とともに自己資本利益率の向上に努め、安定的な配当の継続を行うことを基本方針としております。

[当事業年度の配当]

当事業年度の業績は、株式上場以来最高額の当期純利益を計上することとなり、また、3月14日には株式上場10周年を迎えました。これらを踏まえ、普通配当の12円に加え、株式上場10周年記念配当の10円を合わせ、期末配当金は1株当たり22円と致しました。

[翌事業年度の配当]

翌事業年度の業績予想、利益剰余金の額、配当性向等を勘案し、1株当たり年間配当金は期末配当金として12円を予想しております。

(4) 事業等のリスク

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、本資料の発表日現在において当社が判断したものであります。

特有の取引慣行に基づく取引に関する損害

当社売上の一部には、債務保証によるリース又は割賦販売があり、顧客滞納時、当社に支払いの義務が生じます。

会社がとっている特有の生産体制

当社は、製品の生産に当たり受注生産を原則としております。従いまして、見込・大量生産品との競合では納期・価格面で不利になることがあります。また、原材料の大量発注ができないため、値上がり等への対応が困難であります。

会社がとっている特有の仕入形態

当社製品の短納期対応を図るため、シャーシについては、販売先から注文書入手する(受注)前に、当社の需要予測に基づき先行手配している車種があります。このシャーシが受注に至らず未使用となった場合には、長期在庫となる可能性があります。

特定の仕入先からの仕入の集中

当社製品、強力吸引作業車に使用している吸引用ポンプは、その大部分を特定のメーカーに発注しております。当社独自の仕様のポンプとするためであります。また、高圧洗浄車では主力製品のポンプの多くを海外より輸入しております。

特定の部品の供給体制

シャーシや主要部品等の供給元企業が、災害等の事由により当社の必要とする数量の部品等を予定通り供給できない場合、生産遅延、販売機会損失等が発生し、当社の業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

外注先の事業状況

当社では、製品の部品製作を地元の外注先に委託しております。しかし外注先では従業員の高齢化、若者の就業減少が進んでおり、事業の継続に懸念を感じる所も現れております。

また、品質向上のための設備投資等も十分に進まず、県外発注を重視する生産体制への移行も考慮する必要があります。

自然災害のリスク

高知県では近い将来、土佐湾沖にて発生すると言われる南海地震が懸念されております。BCP(事業継続計画)の策定・運用を通じて、被害の低減等の方策を検討してまいりますが、実際に発生した場合には、生産設備の被害による販売への影響、修復のための多額の費用が生ずる可能性があります。

海外取引

当社での海外向け販売は、ODAによるものが主であります。直接取引の引き合いも増加しつつあります。為替の変動、外国企業への与信、製品の模倣(知的所有権の侵害)等海外取引でのリスクが大きくなります。

中国市場において、製品や技術が模倣されるリスク

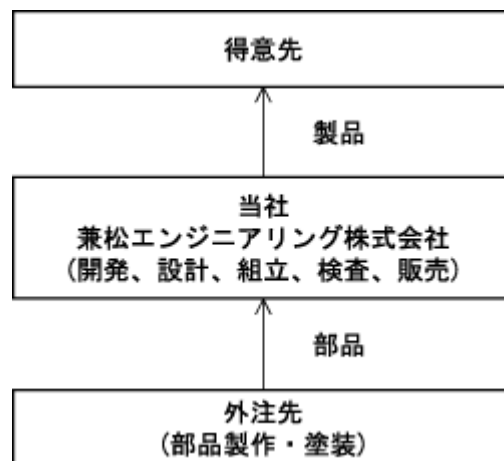
今後、中国市場における活動展開の過程で、「製品の模倣品出現」や「製品の使用技術が模倣される」リスクがあります。そのような権利侵害の事態に至った場合には、技術移転先である重慶耐德山花特種車有限責任公司(中国)と協力し、必要な防御手段を講じてまいります。

2. 企業集団の状況

当社は、主に強力吸引作業車、高圧洗浄車、汚泥脱水機・減容機等の環境整備機器の製造販売を行っております。強力吸引作業車は、道路での側溝清掃、土木建築現場での汚泥吸引、工場での乾粉等各種産業廃棄物の吸引回収に利用されております。高圧洗浄車は、下水道管、側溝、タンク、熱交換器等の洗浄作業に利用されております。また、汚泥脱水機・減容機は、中間処理場での汚泥の脱水、減容化に利用されております。

事業の系統図及び概要は、次のとおりであります。

なお、当社は環境整備機器関連事業並びにこれらの付帯業務の単一事業であるため、セグメントごとに記載しておりません。



当社は、環境整備機器の開発、設計、組立、検査、販売を行っております。なお、製品の部品製作については、外注先に委託し、その委託管理は当社の生産管理部が担当しております。

特定の外注先には製品の塗装を委託しており、その内2社は、当社の所有する工場にて作業を行っております。

製品のアフターサービスは、全国に配置した支店・営業所の技術サービス員と当社指定サービス工場が行い、本社技術サービス員がその指導・調整・管理に当たり、統括管理は本社品質保証部が行っております。なお、当社と指定サービス工場は、サービス業務の円滑な運営及び当社製品の販売に関する情報交換等を図る目的で「K & E 共栄会」を組織しております。

国内での輸出向け販売は、ODAによるものが主であり、特定のメーカー及び専門商社に行っております。また、当社の行う輸出販売は海外部が担当し、主に現地の商社・架装メーカーを經由しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社の経営理念は、「自社製品の公共性を自覚し、技術を通じ、社会の繁栄に奉仕します。」、「社会のニーズに応ずるため、技術の練磨と研究開発に努力します。」、「お互ひに切磋琢磨し、人間性の向上につとめ、常に前進を目指しいつもなにかを考えます。」の3つとしております。また、エンジニアリング、技術主体の企業でありたいという思いから「技術の兼松」をスローガンに、技術中心の会社運営を行っております。

(2) 目標とする経営指標

当社は事業の発展、株主に対する安定配当の継続等を重視した経営を目指しております。

そのため、売上高経常利益率、自己資本当期純利益率(R O E)及び総資産経常利益率(R O A)の向上に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は創業以来、環境整備機器、特に産業廃棄物処理機器の開発・設計・製造・販売を行ってまいりました。その結果、強力吸引作業車・高圧洗浄車では高いシェアを占めるようになりました。翌事業年度も「中期経営計画(3ケ年)」の最終年度として、更に製品の幅を広げ「環境整備機器の総合メーカー」を目指してまいります。

感動や驚きを与える製品とサービスを提供し、顧客に信頼され愛される企業となる。

独自の付加価値を持った製品を提供し、環境負荷低減の製品を国内外に提供する。

新たな技術に挑戦し、顧客と共に発展できる製品を提供する。

社員が仕事に意欲・情熱を持ち、やりがいのある職場をつくり、目標に向けて一丸となる。

(4) 会社の対処すべき課題

当事業年度は特に利益や受注等で株式上場以来の最高額を計上し、業況は大幅に好転いたしました。

翌事業年度では、「中期経営計画(3ケ年)」の最終年度として、「技術の兼松」を再構築し、顧客信頼度“ナンバー1”企業を不動のものとするべく、特に下記の課題に取り組んでまいります。

[製品及びサービスについて]

既存の製品の品質・性能をより高め、顧客の立場に立った製品やサービスを提供し、顧客からさらに支持される企業となる。

購買体制の見直しや主力製品の標準化等により、設計から納入までの全過程において、トータルコストダウンを推進する。

製品トラブルの原因を徹底追求し、スピード第一で対応する。また、安心・迅速な技術サービスと部品を供給できる体制を構築する。

当社指定サービス工場である「K & E 共栄会」との情報を共有し、アフターサービスの充実を図る。

[技術開発及び市場開拓について]

新製品であるマイクロ波抽出装置を高機能化し販売展開する。

当社の得意分野である吸引・洗浄及び架装に関する専門的な技術を結集し、エコ化、低騒音化、空冷式吸引作業車のラインナップ化等、製品のレベルアップを図る。また、震災復興に向けて、放射能除染等への対応を進める。

中国での強力吸引作業車・高圧洗浄車の拡販に向け、「技術移転契約書」を締結した重慶耐德山花特種車有限責任会社のサポートを行う。

[組織について]

自ら考え、行動する人材の育成を強化する。

人事制度を見直し、従業員のモチベーションと能力の向上を図る。

B C P(事業継続計画)を策定し、大規模災害が発生した場合においても、事業資産の損害を最小限に止めて事業が継続できる体制を整備する。

4. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	614,274	974,897
受取手形	499,358	812,708
売掛金	948,605	973,034
商品及び製品	34,188	398,528
仕掛品	142,076	564,188
原材料及び貯蔵品	199,404	226,743
前渡金	2,087	1,828
前払費用	7,189	8,881
繰延税金資産	80,012	92,690
その他	4,250	1,997
貸倒引当金	232	5,950
流動資産合計	2,531,216	4,049,549
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,189,514	1,218,251
減価償却累計額	779,952	800,742
建物(純額)	409,562	417,509
構築物	49,990	50,776
減価償却累計額	37,637	40,742
構築物(純額)	12,352	10,033
機械及び装置	276,619	256,164
減価償却累計額	238,625	219,696
機械及び装置(純額)	37,993	36,467
車両運搬具	85,569	67,042
減価償却累計額	57,422	47,540
車両運搬具(純額)	28,146	19,502
工具、器具及び備品	126,676	114,646
減価償却累計額	101,704	95,234
工具、器具及び備品(純額)	24,971	19,411
土地	1,254,363	1,254,363
リース資産	3,858	3,858
減価償却累計額	2,315	3,086
リース資産(純額)	1,543	771
建設仮勘定	7,231	-
有形固定資産合計	1,776,165	1,758,059

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	4,553	17,321
電話加入権	3,724	3,724
リース資産	1,766	883
無形固定資産合計	10,043	21,928
投資その他の資産		
投資有価証券	22,102	26,797
出資金	84,471	86,925
破産更生債権等	1,404	1,333
長期前払費用	1,035	531
繰延税金資産	147,905	135,698
長期未収入金	43,367	10,361
敷金	12,224	12,081
長期預け金	337	388
保険積立金	7,301	7,302
貸倒引当金	44,772	11,694
投資その他の資産合計	275,378	269,725
固定資産合計	2,061,587	2,049,714
資産合計	4,592,803	6,099,263

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	895,974	1,408,892
買掛金	344,637	757,056
短期借入金	36,000	36,000
1年内返済予定の長期借入金	9,000	-
リース債務	1,737	1,737
未払金	30,106	64,323
未払費用	42,726	66,210
未払法人税等	23,895	189,118
未払消費税等	40,293	17,605
預り金	5,248	35,313
前受金	46,975	160,712
賞与引当金	95,041	99,970
役員賞与引当金	-	12,985
製品保証引当金	34,000	44,000
その他	1,040	3,970
流動負債合計	1,606,675	2,897,896
固定負債		
リース債務	1,737	-
長期未払金	240,340	240,291
退職給付引当金	126,968	132,496
固定負債合計	369,046	372,788
負債合計	1,975,722	3,270,684

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	313,700	313,700
資本剰余金		
資本準備金	356,021	356,021
資本剰余金合計	356,021	356,021
利益剰余金		
利益準備金	49,625	49,625
その他利益剰余金		
別途積立金	1,400,000	1,400,000
繰越利益剰余金	498,409	705,213
利益剰余金合計	1,948,034	2,154,838
自己株式	1,773	1,773
株主資本合計	2,615,982	2,822,785
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,098	5,793
評価・換算差額等合計	1,098	5,793
純資産合計	2,617,081	2,828,579
負債純資産合計	4,592,803	6,099,263

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	4,510,860	5,970,497
売上原価		
製品期首たな卸高	39,108	34,188
当期製品製造原価	3,429,777	4,753,924
合計	3,468,886	4,788,113
製品期末たな卸高	34,188	398,528
売上原価合計	3,434,697	4,389,584
差引売上総利益	1,076,162	1,580,912
割賦販売未実現利益戻入額	3,275	-
売上総利益	1,079,437	1,580,912
販売費及び一般管理費		
役員報酬	89,160	109,210
給料及び手当	316,537	313,403
賞与	27,112	105,345
賞与引当金繰入額	52,374	51,343
役員賞与引当金繰入額	-	12,985
退職給付費用	5,315	10,681
法定福利費	64,062	71,729
旅費及び交通費	77,983	81,816
貸倒引当金繰入額	10,064	4,802
地代家賃	51,960	50,466
製品保証引当金繰入額	7,000	10,000
研究開発費	19,251	27,685
減価償却費	35,642	30,673
その他	247,720	262,284
販売費及び一般管理費合計	1,004,184	1,142,428
営業利益	75,253	438,484
営業外収益		
受取利息	393	137
受取手数料	1,127	1,118
受取賃貸料	13,734	13,461
助成金収入	5,920	884
出資金運用益	1,517	2,454
その他	3,760	4,868
営業外収益合計	26,453	22,925
営業外費用		
支払利息	792	363
為替差損	1,282	1,356
その他	6	4
営業外費用合計	2,081	1,724
経常利益	99,625	459,685

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	29	389
特別利益合計	29	389
特別損失		
固定資産売却損	237	-
固定資産除却損	1,009	7,538
投資有価証券評価損	8,232	-
特別損失合計	9,479	7,538
税引前当期純利益	90,175	452,536
法人税、住民税及び事業税	20,864	194,891
法人税等調整額	23,368	470
法人税等合計	2,504	194,420
当期純利益	92,680	258,116

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	313,700	313,700
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	313,700	313,700
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	356,021	356,021
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	356,021	356,021
資本剰余金合計		
当期首残高	356,021	356,021
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	356,021	356,021
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	49,625	49,625
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	49,625	49,625
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	1,400,000	1,400,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,400,000	1,400,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	457,053	498,409
当期変動額		
剰余金の配当	51,324	51,312
当期純利益	92,680	258,116
当期変動額合計	41,356	206,803
当期末残高	498,409	705,213
利益剰余金合計		
当期首残高	1,906,678	1,948,034
当期変動額		
剰余金の配当	51,324	51,312
当期純利益	92,680	258,116
当期変動額合計	41,356	206,803
当期末残高	1,948,034	2,154,838

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
自己株式		
当期首残高	1,451	1,773
当期変動額		
自己株式の取得	322	-
当期変動額合計	322	-
当期末残高	1,773	1,773
株主資本合計		
当期首残高	2,574,948	2,615,982
当期変動額		
剰余金の配当	51,324	51,312
当期純利益	92,680	258,116
自己株式の取得	322	-
当期変動額合計	41,034	206,803
当期末残高	2,615,982	2,822,785
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	3,731	1,098
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,830	4,694
当期変動額合計	4,830	4,694
当期末残高	1,098	5,793
評価・換算差額等合計		
当期首残高	3,731	1,098
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,830	4,694
当期変動額合計	4,830	4,694
当期末残高	1,098	5,793
純資産合計		
当期首残高	2,571,216	2,617,081
当期変動額		
剰余金の配当	51,324	51,312
当期純利益	92,680	258,116
自己株式の取得	322	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,830	4,694
当期変動額合計	45,865	211,498
当期末残高	2,617,081	2,828,579

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	90,175	452,536
減価償却費	106,693	92,079
貸倒引当金の増減額(は減少)	10,035	27,359
賞与引当金の増減額(は減少)	43,994	4,929
役員賞与引当金の増減額(は減少)	-	12,985
製品保証引当金の増減額(は減少)	7,000	10,000
退職給付引当金の増減額(は減少)	2,646	5,527
受取利息及び受取配当金	1,210	954
支払利息	792	363
投資有価証券評価損益(は益)	8,232	-
売上債権の増減額(は増加)	319,442	304,702
たな卸資産の増減額(は増加)	113,256	809,873
仕入債務の増減額(は減少)	161,482	905,691
長期未払金の増減額(は減少)	88	48
その他	62,260	167,035
小計	285,827	508,208
利息及び配当金の受取額	833	1,022
利息の支払額	773	364
法人税等の支払額	9,533	31,303
営業活動によるキャッシュ・フロー	276,354	477,563
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	193,912	227,852
定期預金の払戻による収入	195,626	162,393
有形固定資産の取得による支出	65,580	58,462
有形固定資産の売却による収入	180	800
その他	4,512	459
投資活動によるキャッシュ・フロー	68,199	122,661
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	3,000	-
長期借入金の返済による支出	19,200	9,000
リース債務の返済による支出	1,737	1,737
配当金の支払額	51,553	48,344
その他	322	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	75,813	59,081
現金及び現金同等物に係る換算差額	619	656
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	131,721	295,163
現金及び現金同等物の期首残高	342,630	474,352
現金及び現金同等物の期末残高	474,352	769,516

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

事業年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(1) 製品、仕掛品

個別法

(2) 原材料

総平均法

(3) 貯蔵品

最終仕入原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法)によっております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 7～38年

機械及び装置 2～17年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア(自社利用分)

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

定額法によっております。

4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき、計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき、計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、退職給付債務の見込額は、簡便法(退職給付に係る期末自己都合要支給額から、中小企業退職金共済制度より支給される金額を控除した額を退職給付債務とする方法)により計算しております。

(5) 製品保証引当金

製品の売上に対する保証費用の発生に備えるため、過去の実績を基礎に、将来の保証見込額を加味してサービス費用を見積り、計上しております。

6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない、取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

表示方法の変更

(損益計算書関係)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「出資金運用益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた5,278千円は、「出資金運用益」1,517千円、「その他」3,760千円として組替えております。

(7) 追加情報

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.0%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは37.8%、平成27年4月1日以降のものについては35.4%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が19,019千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が19,019千円増加しております。

(8) 財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社は、環境整備機器関連事業並びにこれらの付帯業務の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社は、環境整備機器関連事業並びにこれらの付帯業務の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

(持分法投資損益等)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	612.03円	661.49円
1株当たり当期純利益金額	21.67円	60.36円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	92,680	258,116
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	92,680	258,116
普通株式の期中平均株式数(株)	4,276,369	4,276,043

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,617,081	2,828,579
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,617,081	2,828,579
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	4,276,043	4,276,043

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動(平成24年6月20日予定)

代表取締役の変動

《新任》 代表取締役専務 佃 維男 (現 常務取締役)

《退任》 代表取締役会長 山本 吾一 (名誉会長へ就任予定)

その他の役員の変動

新任取締役 柳井 仁司 (現 生産部門統括執行役員)

新任常勤監査役 中村 修身 (現 仮常勤監査役)

(2) 生産、受注及び販売の状況

当社は、環境整備機器関連事業並びにこれらの付帯業務の単一事業であるため、セグメント情報ごとに記載していません。

当事業年度における生産実績、受注実績及び販売実績を製品の品目ごとに示すと、次のとおりであります。

生産実績

品目	生産高(千円)	前年同期比(%)
強力吸引作業車	3,804,006	+ 37.9
汚泥吸引作業車	151,651	+ 40.0
定置型吸引機	100,875	+ 14.8
高圧洗浄車	746,914	+ 95.2
ビルメンテナンス用清掃車	15,675	+ 82.7
移動式汚泥脱水車	82,721	+ 23.0
粉粒体吸引・圧送車	295,440	+ 80.4
部品売上	611,492	+ 16.6
その他	710,676	+ 97.9
合計	6,519,454	+ 46.2

- (注) 1 生産高は、販売価格によるとともに、消費税等は含まれておりません。
2 その他は、上記品目に属さない製品、デモ車の生産等が主なものであります。

受注実績

品目	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
強力吸引作業車	4,405,421	+47.8	1,942,760	+128.5
汚泥吸引作業車	144,220	+0.9	28,500	31.2
定置型吸引機	107,575	+18.9	18,650	+56.1
高压洗浄車	796,529	+69.2	266,573	+56.8
ビルメンテナンス用清掃車	14,774	+52.3	14,774	+55.5
移動式汚泥脱水車	34,921	69.6		
粉粒体吸引・圧送車	216,500	13.4	158,200	10.1
部品売上	611,492	+16.6		
その他	626,665	+12.3	86,587	60.9
合計	6,958,100	+35.3	2,516,046	+64.6

(注) 1 受注高及び受注残高は、販売価格によるとともに、消費税等は含まれておりません。

2 その他は、上記品目に属さない製品、デモ車・中古車及び修理改造等の受注が主なものであります。

販売実績

品目	販売高(千円)	前年同期比(%)
強力吸引作業車	3,312,924	+19.4
汚泥吸引作業車	157,120	+54.8
定置型吸引機	100,875	+11.6
高压洗浄車	699,989	+83.9
ビルメンテナンス用清掃車	9,500	13.6
移動式汚泥脱水車	82,721	+23.0
粉粒体吸引・圧送車	234,200	+38.8
部品売上	611,492	+16.6
その他	761,673	+94.4
合計	5,970,497	+32.4

(注) 1 販売高には、消費税等は含まれておりません。

2 その他は、上記品目に属さない製品、デモ車・中古車の販売及び修理改造等が主なものであります。

3 主な輸出先及び輸出高並びにその割合等は、輸出高が総販売実績の10%未満であるため、記載を省略しております。

4 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、いずれも総販売実績の10%未満であるため、記載を省略しております。